

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32647

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02399

研究課題名(和文) 幼児期の子どもの貧困と家政学的視点による予防的・教育的子育て支援策の検討

研究課題名(英文) Child poverty in early childhood and preventive and educational parenting support measures from home economics perspective.

研究代表者

岩崎 香織 (Iwasaki, Kaori)

東京家政大学・家政学部・准教授

研究者番号：00641458

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、家政学、食品学、教育社会学の視点から、育児期の多忙な生活や子育ての状況を明らかにし、保護者の社会経済的背景、教育歴等との関連から、支援ニーズを検討し、家政学的視点から子育て支援教育プログラムの開発を行った。2019年東京圏A市保育所及び2021年首都圏B市保育所・認定こども園の保護者(各市3000名規模)を対象に質問紙調査を実施し、分析の結果、幼児を育てる保護者の養育環境・行動に社会経済的背景の影響がみられ、幼児の生活実態から、野菜不足等、家庭での食事内容に課題が多いことが分かった。また、幼児の基本的な生活習慣は、園を教育利用するより保育利用する子どもにおいて習慣形成が良好であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもの貧困への社会的対応として、幼児期の教育投資に国際的な関心が高まり、日本でも令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が開始された。しかし、子どもの貧困の量的調査は、主に学童期以降を対象としており、幼児期の子どもと家庭を対象とした量的調査は少数である。2020年代に入り、乳幼児期からの保育所等の利用が増加し、幼児期の家庭環境が大きく変化した。本研究は、東京圏と首都圏2市の保育所・認定こども園の保護者(各3000名規模)を対象に質問紙調査を実施し、幼児期の家庭教育における社会経済的背景の影響や集団保育と家庭が協働し、幼児の基本的な生活習慣の発達を支える育児の現状を量的調査の分析から明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This study examined the relationship between parenting in early childhood and family's socio-economic status (SES) and developed a parenting support and education program from a home economics perspective. Two questionnaire surveys were conducted among parents (over 3,000 parents in each city) of daycare centers in City A in the Tokyo metropolitan area in 2019 and nursery schools and certified child care centers in City B in the Tokyo metropolitan area in 2021. The characteristics and diversity of the groups using nursery schools were determined from a socioeconomic perspective using the SES index (City A survey). It became clear that preschool families have large disparities in SES and that there are significant differences in how families raise their children depending on their SES. In both cities, vegetables were not often eaten by young children. Overall, 67% of the mothers and 50% of the fathers answered that they felt that household economics was useful in raising their children.

研究分野：家政学(家庭科教育、保育)

キーワード：幼児期 保育所 認定こども園 子どもの貧困 家庭教育 食生活 基本的な生活習慣 社会経済的背景

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には次の3つの状況がある。

#### (1) 経済格差の拡大

育児期の共働き家庭の家事時間について、1990年代以降、家族規模が縮小し、夫婦の家事・育児分担についての研究が蓄積されると共に、家事の外部化や機械化が進んだ。保育所等の利用も進み、家事育児に関する時間的負担はかつてよりも軽減されたといえる。しかし、2000年前後から指摘される経済格差の拡大と労働環境の変化により、共働き世帯は増加している。家族の社会経済的背景を考慮しながら、家事育児負担の実態を把握する必要性が高まっている。

#### (2) 予防的・教育的アプローチの欠如

現在の日本の子育て支援は、主に市区町村と保育所、認定子ども園、幼稚園、地域子育て支援センター、保健センター、児童相談所等が連携して担っている。幼児を持つ保護者の生活の悩みは多岐にわたっており、多様性に応じた家政学の視点による新しい学習・教育プログラムの開発が急務である。

また、(1)に関連して、2000年代以降、社会問題化した子どもの貧困について、子ども食堂や給食費支援のように保護者の役割を代替する支援が中心となっており、保護者や子ども自身の生活経営力の向上に働きかける支援や施策はほとんどみられない。学習・教育プログラムの開発が必要である。

#### (3) 子どもの生活経験の軽視

子どもの発達にとって、家庭で様々な生活経験を積むことには教育的価値があるが、現在の家事育児負担軽減に関する施策や、ワーク・ライフ・バランスや子育てに関する研究や政策においては、見落とされがちである。家庭における生活経験と、家族の社会・経済的背景との関連を注視しながら、今日の家での生活経験や親子の遊びの実態や、子どもの発達に対する保護者の意識について把握する必要がある。

### 2. 研究の目的

平成26年1月に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、内閣府を中心に実態調査が進むが、就学前の幼児や家庭を対象とした調査、貧困状態と子どもの生活習慣・食習慣の関連に注目した研究は少ない。これまでの子育て支援は、保護者自身の家事・育児経験や教育経験を考慮しておらず、保護者の教育歴と子どもの健康の関連もほとんど明らかにされていない。

本研究は、家政学、食品学、教育社会学の視点から、育児期の共働き家庭の多忙な生活や子育ての状況を明らかにし、保護者の社会経済的背景、教育歴や生活歴との関連から、保護者の支援ニーズ(顕在ニーズ・潜在ニーズ)を検討し、家政学的視点から子育て支援教育プログラムを開発することを目的とした。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、以下の方法を用いた。

#### (1) 量的調査を用いた共働き世帯の支援ニーズの把握

都市規模によって子育て環境に違いがあることを踏まえ、東京圏および首都圏の二か所で保護者を対象とする量的調査を実施した。質問紙調査詳細は以下のとおりである。

Wave 1: 東京圏 A 市調査

調査時期: 2019年11月

調査方法: 保育所を通じて配布。留置式。

調査対象: 東京圏 A 市に所在する公立24園・私立30園の保育所(認可保育所)の年少・年中・年長クラスに子どもを通わせる保護者。

有効回収率: 54.7% (配布数3345、回収数1843、有効回収数1830)

Wave 2: 首都圏 B 市調査

調査時期: 2021年6月

調査方法: 保育所・認定子ども園を通じて配布。留置式。

調査対象: 首都圏 B 市に所在する公立10園・私立22園の保育所・認定子ども園の年少・年中・年長クラスに通う子どもの保護者。

有効回収率: 74.5% (配布数3095、有効回収数2306)

#### (2) 家政学視点による子育て支援に関する理論・方法論の調査及び子育て支援のあり方の検討

日本の保育所・認定子ども園における子育て支援の実態を明らかにするため、2021年3月に東京圏 A 市保育課及び私立保育所1園、2022年3月に首都圏 B 市私立保育所1園、私立認定子ども園1園において、調査結果の背景(調査当時の園生活、保護者と子どもの生活の様子)に関する聞き取り調査を行った。

海外の家政学視点による子育て支援の理論・方法論についての調査のため、欧米のFamily Life Education が東アジアで最も取り入れられている地域であり、幼保一元化と保育の質評価が制度化した台湾に焦点をあて、2024年2月に台北市内の家族生活教育の関連施設（臺北市青少年發展暨家庭教育中心、微笑音符幼兒園、博如日本幼稚園、教科書図書館、台北日本人学校）の視察を行った。

### (3) 家政学視点による子育て支援学習プログラムおよび教材開発

本研究で行った質問紙調査結果を対象地域の保育及び子育て支援に役立てることを目的として、2020年に東京圏A市保育所、2022年に関東圏B市保育所・認定こども園の保護者を対象として質問紙調査結果のフィードバック（結果パンフレット配布）を行った。2021年12月には、首都圏B市（市内短期大学）を会場として子育て支援講座を実施し、2023年7月9日には、都内大学内の地域子育て支援センターにて家政学視点を取り入れた子育て支援講座を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 量的調査を用いた共働き世帯の支援ニーズの把握

幼児期の子どもの貧困の実態に関して、家庭の社会経済的背景 SES (Socio-Economic Status) 指標や世帯所得、保護者の学歴等を用いて保護者の養育行動（休日の過ごし方、食事内容）や養育環境（所有物、習い事、祝い事等）について分析したところ、以下の3点が明らかとなった。

保育所利用層がどのような特徴と多様性を持っているのかについて、SES 指標を用いて、社会経済的な側面から把握した（A市調査）。就学前の家族や子育ての様子は、SES の格差が大きいこと、そして SES によって子育ての様子に違いがあることが明らかになった。

保育園と認定こども園とでは保護者の社会経済的背景にどのような違いがあるのかについて、B市のデータから分析した。その結果、B市では、園の教育方針を重視した利用ではなく、保護者の働き方に合わせた利便性を重視した利用の仕方がなされていることが確認された。

子どもの朝食の欠食は、いずれの地域も1割未満であったが、家庭で摂取する食材の内容として、B市調査で野菜を毎食食べる家庭は38.1%、1日1回食べる家庭は34.4%であった。一方、パン・総菜を毎食食べる家庭が6.9%、スナック菓子を食べる家庭が6.0%あり、野菜と加工食品の摂取に課題があった。また、保護者が子どもと朝食をとる頻度は、保護者学歴・世帯所得が高い家庭に多いことが分かった。

保護者の養育行動に影響を与える教育歴や生活歴としては、A市の保育所を利用する保護者の約54%、B市の保育所・認定こども園を利用する保護者の約66%が「あなたが小・中・高等学校の家庭科で学んだ内容は、お子様の育児に役立っていますか」との問いに「役立っている」または「少し役立っている」と回答した（「育児における家庭科有用感」あり）。幼児の基本的な生活主観得点を従属変数とした準回帰分析の結果から、A市の母親において、「育児における家庭科有用感」があることは、保護者の最終学歴や保育利用状況等の影響を統制した場合も「子どもの発達や子育てを大学等で専門的に学んだ経験」以上に幼児の基本的な生活習慣に正の有意な規定力を示すことが明らかとなった。また、家事を始めた年齢が早いことも幼児の基本的な生活習慣に正の有意な規定力を示すことが分かった。B市においても同様に母親に「育児における家庭科有用感」があることが「子どもの発達や子育てを大学等で専門的に学んだ経験」と同程度に幼児の基本的な生活習慣に正の有意な規定力を示し、父親において家事を始めた年齢が早いことが幼児の基本的な生活習慣に正の有意な規定力を示すことが確かめられた。したがって、幼児を育てる保護者にとって高等学校までの家庭科教育が、保護者が育児を学ぶ貴重な機会の一つとなっていたことが分かった。

本研究は、特に育児期の共働き家庭の育児の実態から、子育て支援の顕在ニーズと潜在ニーズに焦点を当て分析を進めてきた。B市の保育所・認定こども園を教育利用するケースと保育利用するケースの別に、子どもの発達（基本的な生活習慣、手仕事・家事の習慣の形成）を分析した結果、幼児の基本的な生活習慣及び手仕事・家事の習慣のうち多くの項目で、4歳児頃を中心に園を保育利用する幼児の習慣形成が良好であったことが分かった。ただし、就学前には、幼児全体の習得率が上がり、両者の差がほとんどなくなった。また、6歳児時点で「身につけている」と回答された割合が低かった項目に「朝、排便してから登園する」44.3%、「はしを正しく持つて使う」61.0%、「脱いで裏返った衣類を元の状態に戻す」61.8%があり、幼児期のうちに習慣化される基本的な生活習慣が少なくなった現状が確認された。したがって、現代の幼児の育児においては、園と家庭が協働して子どもの発達を支えているが、これまでに幼児期の家庭教育の主な課題とされてきた幼児の生活的自立に、保護者の支援ニーズが高まっている。しかし、幼児教育・保育施設における保育内容のうち、幼児の基本的な生活習慣や手仕事・家事については、周辺的な扱いに留まり、日本の幼児教育・保育施設における保育者の配置基準から考えても、園の保育のみで育てることには限界があると考えられる。

以上の量的調査の分析から、幼児期という子どもの発達の初期から、保護者の養育行動や養育環境には、家庭の社会経済的背景の影響が顕著であることが分かった。また、幼児期の家庭が、食事の準備や子どもの生活的自立を促す育児において、多くの課題があり、困難に直面している

と推察された。現代の幼児の育児においては、園を教育利用する保護者よりも保育利用する保護者の子どもにおいて、基本的な生活習慣が身に付く傾向にあり、園と家庭が協働して子どもの発達を支えているといえる。しかし、幼児のうち身に付く基本的な生活習慣の種類が少なくなっており、園の保育のみで育てることには限界がある。ゆえに、幼児を育てる家庭においても日常生活の中で、子どもの生活的自立を促すことができるよう、保護者が自らの家庭の生活の質を高め得る教育・学習プログラム型の子育て支援が必要である。

### (2) 子育て支援に関する理論・方法論の調査及び子育て支援のあり方の検討

本研究で実施した質問紙調査結果の背景（調査当時の園生活、保護者と子どもの生活の様子）を理解するため、対象地域の保育所・認定こども園に関する聞き取り調査を行ったところ、首都圏 A 市保育所からは、元々心配されていた子ども達の運動不足がコロナ禍で深刻化した様子、地域子育て支援センターを閉じなければならなかった園の状況等が語られた。2022 年に首都圏 B 市保育所、認定こども園 1 園では、東京圏よりも新型コロナウイルスに感染した場合の対応が難しく、保護者が子どもと気軽に地域子育て支援センターを含む外出が難しかったこと、感染防止のため、通常保育が難しくなった際にオンラインでの子育て支援を行った例、マスクをしながらの通常保育の困難や給食時の配慮、子どもが少し体調を崩した際に、感染症への心配から気軽に医療機関を受診できなくなった保護者の例などが語られた。

台湾の家族生活教育関連施設の視察を行った結果、臺北市青少年發展暨家庭教育中心では、欧米の Family Life Education を参考として、日本の子育て支援（育児相談、育児講座、一時預かり）と同様の支援内容以外に、女性学的な視点からの講座や子どもを持たない夫婦を対象としたパートナーシップ講座等が開催されており、同じ建物に様々な年齢・背景を持つ市民を対象にした支援センターが入った総合施設として運営されていた。現地幼稚園を視察したところ、台湾の幼児教育では、日本以上に様々な習い事が重視されており、保育内容も小学校教育の準備としての学習が重視される傾向にあるため、幼児教育・保育の質を評価される際に、幼児の生活や遊びの質を重視する視点から指導の入る園もあることや少子化の進行から、幼児教育・保育施設に加え、学童保育を運営する園も日本と同様に多いこと、台湾では、台所のある家庭が少なく、特に朝食は、登園・登校・出勤途中に携帯食を購入し、親子がバラバラに到着先で食べるケースが多く、食事の準備を親の愛情ととらえる文化はないことが多くの視察先で語られた。台湾の高等学校にあたる高級中等学校（普通型及び技術型）「家政」の教科書（2019 年発行）は、過去の発行年で上下巻となっていた教科書がどの出版社も 1 冊となり、家庭領域の一部に保育の学習が位置付けられているものの扱いが少なく、保育の学習内容の頁数は出版社により異なるが、どの教科書も食生活と衣生活が中心に教科書内容が構成されていたことが分かった。

研究期間の大半が、コロナ禍と重なり、国内外における子育て支援の実態調査が困難であり、十分に研究が進められなかった。特に諸外国における Family Life Education の実践例について、研究の継続を今後の課題とする。

### (3) 家政学視点による子育て支援学習プログラムおよび教材開発

本研究の成果を生かした子育て支援教育プログラムとして 2021 年 B 市内短期大学で開催した子育て支援講座では、質問紙調査結果に基づく生活の工夫の紹介と「食」に関しては、野菜不足を補うため、普段の食事に冷凍食品を効果的に取り入れる方法や郷土料理を意識した食材の工夫、B 市の特産品であるもやしの保存方法や調理例を紹介した。2023 年東京都の大学内地域子育て支援センターで開催した子育て支援講座では、親子の共同行動の質向上と保護者の疲労回復をねらいとして、親子の遊びをテーマに藍のたたき染め（子どもの自然体験と親子遊びに手仕事を加える）と親子ヨガ講座（子どもの運動不足解消と保護者の疲労回復）を開催した。コロナ禍と重なり、参加する親子の人数や実施可能な講座内容に限りがあったものの、講座への参加を通して、日々の育児に少しの楽しみを加え、心身の疲労感を和らげる保護者の姿が観察された。

家政学視点による子育て支援教育プログラムの開発を行うにあたり、4-1 量的調査の結果から幼児の食生活の使用食材の偏り（野菜不足、一部家庭の加工食品の多用）に課題があり、本研究の計画においても幼児食の調理を含む子育て支援教育プログラムを構想していたが、コロナ禍の感染症対策のため、食材を用いた試食を伴う講座の実施が困難であり、予定通りに研究を進めることが出来なかった。家政学視点による子育て支援教育プログラムの開発については、今後も研究を継続する。

以上、本研究全体の成果として、東京圏 A 市と首都圏 B 市で実施した量的調査による共働き世帯の支援ニーズの把握は、主な成果を岩崎香織・日比香子・寺崎里水（2024）『子育て家族の生活と教育』ほんの木にまとめた。コロナ禍のため調査が困難であった国内保育所・認定こども園の子育て支援例や諸外国の Family Life Education による子育て支援例の収集及び家政学視点による子育て支援教育プログラムの開発については、研究を継続することを今後の課題とする。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

|  |                      |
|--|----------------------|
| 1. 著者名<br>寺崎 里水  | 4. 巻<br>19           |
| 2. 論文標題<br>社会経済的背景からみる子育ての様子   | 5. 発行年<br>2022年      |
| 3. 雑誌名<br>法政大学キャリアデザイン学部紀要 = Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies | 6. 最初と最後の頁<br>93~116 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>10.15002/00025988   | 査読の有無<br>無           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-            |
| 1. 著者名<br>岩崎香織   | 4. 巻<br>第12号         |
| 2. 論文標題<br>幼児の基本的な生活習慣の発達 首都圏1市の保育所調査から  | 5. 発行年<br>2021年      |
| 3. 雑誌名<br>東京家政大学教職センター年報   | 6. 最初と最後の頁<br>67 77  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>無           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）  | 国際共著<br>-            |
| 1. 著者名<br>岩崎香織   | 4. 巻<br>10号          |
| 2. 論文標題<br>領域「人間関係」の指導法における情報機器の活用に関する一考察  | 5. 発行年<br>2020年      |
| 3. 雑誌名<br>東京家政大学教員養成教育推進室年報  | 6. 最初と最後の頁<br>73-81  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>無           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）  | 国際共著<br>-            |
| 1. 著者名<br>岩崎香織   | 4. 巻<br>40           |
| 2. 論文標題<br>幼児期の保護者の養育態度と家庭科有用感：首都圏A市保育所の保護者調査から  | 5. 発行年<br>2023年      |
| 3. 雑誌名<br>年報・家庭科教育研究   | 6. 最初と最後の頁<br>13-26  |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし  | 査読の有無<br>有           |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難   | 国際共著<br>-            |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>岩崎香織・田中クララ                           | 4. 巻<br>17          |
| 2. 論文標題<br>幼児期の親子関係におけるふれ合い遊びの効用：親子ふれ合いヨガ講座の提案 | 5. 発行年<br>2024年     |
| 3. 雑誌名<br>教職センター年報                             | 6. 最初と最後の頁<br>70-77 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                  | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスとしている（また、その予定である）          | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>寺崎里水  |
| 2. 発表標題<br>幼児期の子供と保護者の生活 - 「幼児期の家庭環境と保護者の養育態度に関する調査」の分析- |
| 3. 学会等名<br>日本子ども社会学会第 27 回大会                             |
| 4. 発表年<br>2022年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>岩崎香織・日比香子                            |
| 2. 発表標題<br>幼児の基本的な生活習慣の発達 関東地方1市の保育所・認定子ども園調査から |
| 3. 学会等名<br>日本家政学会第74回大会                         |
| 4. 発表年<br>2022年                                 |

|                                    |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>日比香子・岩崎香織               |
| 2. 発表標題<br>幼児の食環境の現状 首都圏S市の保育所調査から |
| 3. 学会等名<br>日本家政学会第74回大会            |
| 4. 発表年<br>2022年                    |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>岩崎香織                                     |
| 2. 発表標題<br>幼児期の保護者の養育態度と家庭科 有用感 首都圏 A 市保育所 の保護者調査から |
| 3. 学会等名<br>大学家庭科教育研究会 第 175 回例会                     |
| 4. 発表年<br>2022年                                     |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>IWASAKI Kaori, HIBI Kyoko, TERASAKI Satomi   |
| 2. 発表標題<br>Effects Of Home Economics Education On Parenting Anxiety Of Parents Who Have Pre-School Children |
| 3. 学会等名<br>ARAHE Biennial International Congress 2023(ARAHE 2023) (国際学会)                                    |
| 4. 発表年<br>2023年   |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>HIBI Kyoko, IWASAKI Kaori, TERASAKI Satomi                    |
| 2. 発表標題<br>Status Of The Food Environment For Preschool Children         |
| 3. 学会等名<br>ARAHE Biennial International Congress 2023(ARAHE 2023) (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2023年  |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>岩崎香織                                     |
| 2. 発表標題<br>保護者の家庭科有用感と幼児の生活的自立を促す遊び 首都圏 1 市の保育所調査から |
| 3. 学会等名<br>日本家庭科教育学会第64回大会                          |
| 4. 発表年<br>2021年                                     |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>寺崎里水   |
| 2. 発表標題<br>幼児期の子供と保護者の生活 - 「幼児期の家庭環境と保護者の養育態度に関する調査」の分析 - |
| 3. 学会等名<br>日本子ども社会学会第27回大会                                |
| 4. 発表年<br>2021年   |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>岩崎香織・日比香子                              |
| 2. 発表標題<br>幼児の基本的な生活習慣の発達 - 関東地方1市の保育所・認定子ども園調査から |
| 3. 学会等名<br>日本家政学会第74回大会                           |
| 4. 発表年<br>2022年                                   |

|                                      |
|--------------------------------------|
| 1. 発表者名<br>日比香子・岩崎香織                 |
| 2. 発表標題<br>幼児の食環境の現状 - 首都圏S市の保育所調査から |
| 3. 学会等名<br>日本家政学会第74回大会              |
| 4. 発表年<br>2022年                      |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>IWASAKI Kaori, HIBI Kyoko, TERASAKI Satomi  |
| 2. 発表標題<br>Effects of Home Economics Education on Parenting Stress of Pre-school Children Parent's             |
| 3. 学会等名<br>the XXV World Congress of the International Federation for Home Economics (IFHE2024)ポスター発表採択 (国際学会) |
| 4. 発表年<br>2024年  |



## 〔図書〕 計2件

|                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>岩崎香織・日比香子・寺崎里水 | 4. 発行年<br>2024年 |
| 2. 出版社<br>ほんの木           | 5. 総ページ数<br>136 |
| 3. 書名<br>子育て家族の生活と教育     |                 |

|                                      |                 |
|--------------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名<br>岩崎香織（部分執筆：第5章） 大学家庭科教育研究会編 | 4. 発行年<br>2024年 |
| 2. 出版社<br>ドメス出版                      | 5. 総ページ数<br>12  |
| 3. 書名<br>ウェルビーイング実現の主体を育む家庭科教育の理論    |                 |

## 〔産業財産権〕

## 〔その他〕

-

## 6. 研究組織

|           | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                        | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                 | 備考 |
|-----------|--|---------------------------------------|----|
| 研究<br>分担者 | 日比 香子<br><br>(Hibi Kyoko)<br><br>(30789384)      | 目白大学・社会学部・准教授<br><br><br>(32414)      |    |
| 研究<br>分担者 | 寺崎 里水<br><br>(Terasaki Satomi)<br><br>(70432028) | 法政大学・キャリアデザイン学部・教授<br><br><br>(32675) |    |

|           | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)    | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)             | 備考 |
|-----------|------------------------------|-----------------------------------|----|
| 研究<br>協力者 | 田中 クララ<br><br>(Tanaka Clara) | 東京家政大学・家政学部・助手<br><br><br>(32647) |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|